

2022年9月新着情報



海外／国際機関で行われている／行われた興味深いイベント

- **国連:2022年国際高齢者デー:Resilience of Older Persons in a Changing World(変わりゆく世界における高齢者のレジリエンス)**
 - <https://www.un.org/development/desa/ageing/international-day-of-older-persons-home-page/2022-2.html>
 - <https://www.un.org/development/desa/ageing/news/2022/09/unidop-2/>
 - https://www.unic.or.jp/news_press/messages_speeches/sg/45119/ (国連事務総長メッセージ。日本語記事で字幕付き動画あり)
 - <https://www.decadeofhealthyageing.org/topics-initiatives/international-day-of-older-persons/2022-resilience> (ニューヨーク、ウィーンおよびジュネーブでのイベント関連情報へのリンクあり)
 - 2022年の国際高齢者デー(10月1日)では「変わりゆく世界における高齢者のレジリエンス」をテーマとし、国連事務総長がメッセージを発表した。メッセージでは、高齢者が様々な危機に直面し、特に脆弱な立場に置かれている一方で、レジリエンスを発揮している姿に焦点を当てている。2030年には60歳以上の人の数が14億人に達すると見込まれる中、高齢者の潜在能力を引き出し、あらゆる年齢の人びとの社会的・経済的・政治的包摂性を推進する必要があると、高齢者が積極的に関与・参加・貢献できるよう努めなければならないと呼びかけた。また国連の地域事務局3か所でも、それぞれ記念イベントが行われた。ニューヨークとウィーンのイベントでは、高齢女性のレジリエンスと貢献に重点を置いたほか、ジュネーブでは、気候変動の対応における高齢者の積極的な役割に焦点を当てた。上記のイベント関連情報ページからのリンク先で、地域イベント当日の動画も視聴可能。また各国や関連団体でも、様々な記念行事が開催されている。



海外での興味深い取り組み・ニュース

- **国連:第1回「ヘルシーエイジング 50:世界をより良い高齢化社会へ変革するリーダー」を発表(9/22)**
 - <https://www.who.int/news/item/22-09-2022-presenting-the-first-ever-healthy-ageing-50>
 - <https://www.decadeofhealthyageing.org/topics-initiatives/other-initiatives/healthy-ageing-50> (50人の詳細)
 - The UN Decade of Healthy Ageing(国連による「健康な高齢化の10年」)(2021-2030年)

では取り組みの一環として、より良い高齢化社会へ変革するリーダーを 50 人選出するために、「ヘルシーエイジング 50」と題して世界各国から候補者を募集した。世界中から 500 人以上の候補者が挙げられ、専門家パネルによる審査を行った結果、史上初となる「ヘルシーエイジング 50」のリーダーが選出および発表された。リーダーたちは、地域・国・世界と様々なレベルで活躍し、取り組み内容もヘルシーエイジング、統合ケア、エイジズム、エイジフレンドリーな環境など多岐にわたる。50 人の中には、ILC シンガポールの Mary Ann Tsao 氏や、神奈川県黒岩知事が含まれる。Tsao 氏の紹介文には ILC も言及されており、また黒岩知事は、ヘルスケア・ニューフロンティアや未病のコンセプト普及、エイジフレンドリー・コミュニティの推進などが認められた。

- **国連: Healthy Ageing Collaborative(ヘルシーエイジング協働体)の立ち上げ(9/22)**
 - <https://www.who.int/news/item/22-09-2022-launch-of-the-healthy-ageing-collaborative>
 - <https://www.decadeofhealthyageing.org/about/join-us/collaborative> (詳細情報)
 - <https://japan-who.or.jp/news-releases/2209-42/> (日本語記事)
 - 国連による「健康な高齢化の 10 年」(2021-2030 年)の取り組みを推進するために、複数の部門やステークホルダーのネットワークである Healthy Ageing Collaborative(ヘルシーエイジング協働体)が立ち上げられた。この協働体は、公共部門と非公共部門がお互いの強みを発揮して協力し、高齢者やその家族、地域に影響を及ぼす課題へ対応する機会をもたらすものである。そこではたとえば認知向上のほか、ヘルシーエイジングに関する国際的な調整機能の強化などに取り組んでいく。この協働体は、政府間組織、政府機関、NGO(高齢者団体含む)、学術機関、民間セクター(地域/国際レベルの業界団体を通じて)、慈善財団が加盟でき、上記の詳細情報ページより、オンラインで加盟申請が可能。
- **欧州:『あなた』の源は何ですか?: 診断を超え「人」を大切にしたい新たな取り組み(9/21)**
 - <https://www.alzheimer-europe.org/news/what-makes-you-you-world-alzheimers-day-alzheimer-europe-proud-collaborate-new-initiative>
 - Alzheimer Europe では世界アルツハイマーデー(9 月 21 日)を記念して、「What Makes You, You?」(『あなた』の源は何ですか?)と題した新たな取り組みを始めた。この活動は、ロシェ社および認知症の人に関する欧州作業グループ(EWGPWD)と協働して行われており、認知症の人たちが人生を満喫できる社会づくりを目指すとともに、診断を超えて当事者を捉え、その人らしさを尊重することの重要性を強調している。3 分程度の短い動画 3 本が作成され、それぞれで当事者やその家族が自らの体験を語っている。
- **アイルランド:高齢者の屋外活動を妨げる一因はトイレ不足—調査で浮き彫りに(9/30)**
 - <https://ageandopportunity.ie/lack-of-toilets-prevents-older-people-exercising-in-public-spaces/> (報告書全文へのリンクあり)
 - アイルランドの全国高齢者支援団体である Age & Opportunity では 2020 年、コロナパンデミックが高齢者の身体活動に及ぼす影響を調査した。活動グループを対象としたこの調査の結果から、屋外公共スペースの利用増加が好ましい影響として示された。そこで

同団体ではこの度、約 200 名の高齢者を対象に、屋外での身体活動に関する調査を実施し、その結果を報告書「Peer Research on Public Spaces」(公共スペースに関するピアリサーチ)にまとめた。調査では、回答者のほぼ全員が、自分一人(徒歩または自動車)で行ける距離に屋外活動ができる場所(公園、遊歩道、緑地、ビーチ、運動場など)があることが分かった。またそのようなスペースの利用に対して、約 8 割の人が前向きにとらえていた。実際に活用している人の主な理由は、健康面が最も多く、続いて景色や自然を楽しむという理由が挙げられた。その一方で利用へのバリアとして、トイレがないことを挙げた人が最も多く、25%の人がそう感じていた。今後さらに公共スペースを使いやすくするために、敷地内の物理的インフラ(トイレ、手すり、水飲み場)やプログラムでの支援が必要であり、それによって高齢者だけでなく、誰もが使いやすいスペースづくりにつながっていく。

- **アイルランド:中央統計局(CSO)が高齢者に関する新たな情報ハブを立ち上げ(9/30)**
 - <https://www.cso.ie/en/csolatestnews/pressreleases/2022pressreleases/presstatementolderpersonsinformationhub2022/> (プレスリリース)
 - <https://www.cso.ie/en/releasesandpublications/hubs/p-opi/olderpersonsinformationhub/> (情報ハブ HP)
 - <https://www.rte.ie/news/business/2022/0930/1326358-cso-older-persons-information-hub/>
 - CSO は 9 月 30 日、国際高齢者デーを記念して、インタラクティブな Older Persons Information Hub(高齢者情報ハブ)を立ち上げた。このハブでは、CSO による出版物や調査から、人口・健康・住宅・収入・就労・教育・活動・インターネット利用など、高齢者の様々な側面を切り取って紹介している。以下にデータの例を紹介する。
 - ◇ 65 歳以上人口:100.7 万(2031 年)→159.7 万(2051 年)
 - ◇ 肥満または太りすぎの人の割合(2019 年):25~34 歳は 48%、65~74 歳は 66%
 - ◇ 貧困リスクの割合(2021 年):18~34 歳は 8.7%、65 歳以上は 11.9%
 - ◇ 運転免許保持者(2020 年):70 歳以上で持っているのは 33.1 万人
 - ◇ インターネット未経験者の割合(2021 年):60~74 歳は 19%、75 歳以上は 46%
- **米国:食料不安は児童で減少した一方、独居高齢者で増加(9/7)**
 - <https://edition.cnn.com/2022/09/07/politics/food-insecurity-children-elderly/index.html>
 - <https://www.ers.usda.gov/publications/pub-details/?pubid=104655> (報告書全文および概要へのリンクあり)
 - 米国農務省が発表した報告書によると、食料不安に直面した(当該年内に、資源不足で家族へ十分な食料を入手できなかった経験がある)世帯の数は、2021 年で 1350 万(全体の 10.2%)となっており、2019 年(1370 万)や 2020 年(1380 万)とほぼ変わらなかった。しかしデータを細かく見ると、グループによって状況は異なっていた。児童がいる世帯では、食料不安に直面した割合が 2020 年の 7.6%から 6.2%に減少し、2019 年レベルにほぼ戻った。一方で独居高齢者での割合を見ると、2020 年は 8.3%だったが 2021 年には 9.5%に増加していた。また子供のいない世帯でも同時期に、8.8%から 9.4%に増加し

たほか、独居女性では、11.0%から 13.2%への増加が見られた。2022 年は、特に食料品の記録的な値上がりが見られる一方で、政府の支援プログラムが削減される予定もあり、状況は厳しくなりそうである。

- **米国:認知機能低下の高齢者で金銭管理を行っているのは 700 万人超(9/13)**
 - <https://www.usnews.com/news/health-news/articles/2022-09-19/over-7-million-u-s-seniors-have-mental-declines-that-threaten-financial-skills>
 - <https://jamanetwork.com/journals/jamanetworkopen/fullarticle/2796090> (報告全文)
 - JAMA(米国医師会発行の医学雑誌)で 9 月に発表された研究報告では、認知機能障害のある人が行う資産管理のリスクを把握するために、米国の高齢者の現状を分析した。2018 年の HRS(健康と退職に関する調査)データを用い、65 歳以上の回答者を「認知機能障害なし」「非認知症性認知障害(CIND)」、「認知症」に分類し、基本属性や金銭管理について分析した。どのカテゴリーの回答者も、世帯の金銭管理を行っており、そこには CIND や認知症を有する 740 万人も含まれている。金銭管理を行っている人のうち、それを困難に感じている人の割合は、認知機能障害のない人では 3.8%だったのに対し、CIND の人は 15.3%、認知症の人は 56.6%にのぼった。また CIND や認知症を有する人でも 3 割以上が、ハイリスクの資産(株やローンなど)を管理していた。対応策としては、認知機能が低下していない早い段階からのファイナンシャルプランや、家族などの関与(特に独居者)、よりシンプルな金融商品への移行、認知機能障害のある人たちへの金融相談などが有効だろう。

- **米国:食料品の値上げは特に、健康状態の悪い人、低所得、低学歴の高齢者に大きな打撃か(9/26)**
 - <https://www.healthyagingpoll.org/reports-more/poll-extras/rising-food-prices-hit-less-healthy-older-adults-hardest-poll-suggests>
 - <https://www.usnews.com/news/health-news/articles/2022-09-27/soaring-food-prices-are-tough-on-older-americans-poll-finds>
 - ミシガン大学が 7 月後半、米国に住む 50~80 歳の人を対象に行った全国調査では、回答者の 3/4 が、食料品の値上がりの影響を感じており、1/3 近くが値上がりによって食生活が以前より不健康になっていると回答した。特に、心身の健康状態が悪いと回答した人や、低所得世帯の人、低学歴の人が、値上げの打撃を強く感じていた。米国農務省のデータによると、食料品の価格は 2021 年 7 月から 2022 年 7 月までに 13%上がり、2023 年には更に 10%上がると見込まれる。

- **中国:この 10 年で高齢者ケアが着実に前進—国家衛生健康委員会(NHC)が発表(9/20)**
 - <https://english.news.cn/20220920/0f4d195665a84271b3a20baaa34c5339/c.html>
 - 中国ではこの 10 年間で、高齢者ケアの関連法やシステムおよび具体的な対策が大いに前進した、と NHC が記者会見で発表した。たとえば、2012 年から 2021 年の間に中央政府は、高齢者ケア施設の開発に計 359 億元(約 7300 億円)を充てており、また 2022 年現在、高齢者ケア施設の数は全国で約 36 万か所にのぼる。ベッド数も 2012 年よりほぼ倍増し、813 万床となった。地域での高齢者ケアサービスは、都市部ではすべての地

域、農村部でも半数以上で利用可能となっている。中国では高齢化が進行しており、2021年現在、60歳以上人口は全体の18.9%(2億6700万人)、65歳以上人口は14%を占めている。中国ではこの10年間、介護以外にも高齢者施策が進んでおり、たとえば老齢年金、医療保険、医療と介護の統合サービス、法的支援、高齢者を対象とした詐欺への対策などにも取り組んでいる。

● **オーストラリア:高齢者虐待の減少に向けた新たなキャンペーン(9/30)**

- <https://humanrights.gov.au/about/news/media-releases/new-campaign-seeks-reduce-abuse-older-australians>
- オーストラリア人権委員会は9月30日、2022年国際高齢者デーを記念して、高齢者虐待の減少に向けたキャンペーンを開始した。「Elder Abuse: Shift Your Perspective」(高齢者虐待:視点を改めてみよう)と題した今回のキャンペーンでは、高齢者虐待の加害者が、自らの行動の影響について理解を深められるようにすることを重点に置いている。たとえば、ある状況について若い家族と高齢者の両方の視点を映し出した短い動画を作成し、同委員会のSNSを通じて配信している(上記URLからも視聴可能)。全国高齢者虐待実態調査によると、オーストラリアでは高齢者の6人に1人が高齢者虐待を経験しているが、助けを求めているのはその1/3に過ぎない。



海外/国際機関で最近発表された法律・規則・提言など

● **欧州:欧州委員会(EC)が欧州ケア戦略を発表(9/7)**

- <https://ec.europa.eu/social/main.jsp?langId=en&catId=89&furtherNews=yes&newsId=10382#navItem-relatedDocuments> (全文へのリンクあり)
- <https://www.alzheimer-europe.org/news/european-commission-launches-european-care-strategy>
- 良質かつ手頃な価格で利用しやすいケアサービスを、EU諸国全体で保証し、また介護者と要介護者双方の状況を改善するために、ECでは欧州ケア戦略を発表した。ECは加盟各国に対して、全国行動計画を作成し、以下の取り組みなどを行うよう呼びかけている。
 - ◇ タイムリーで総合的、手頃な価格の介護サービスを保証する。
 - ◇ 専門的介護サービスの種類や提供量(在宅、地域、施設)を増やし、サービスへのアクセスで地域格差を縮小し、サービス提供でのデジタルソリューションを本格化させ、介護サービスへのアクセスを改善する。
 - ◇ 介護事業者の質の基準を保証する。
 - ◇ インフォーマルケアラーを支援する(研修、相談、心理的・経済的支援など)。
 - ◇ 介護に対し、十分に持続可能な資金を集める(EU資金を含む)。
 - ◇ 介護セクターで働く人びとの労働条件を改善する(団体交渉の推進、労働安全衛生の改善、継続研修など)。

- **アイルランド:2023 年は高齢者向け予算を更に増額—担当大臣が発表(9/28)**
 - <https://www.gov.ie/en/press-release/c13ef-minister-for-mental-health-and-older-people-announces-historic-further-increases-in-older-person-funding-in-budget-2023/>
 - メンタルヘルスおよび高齢者担当大臣のマリー・バトラー氏は、2023 年の高齢者向け予算の更なる増額を発表した。増額幅は 1 億 8000 万ユーロであり、2023 年の高齢者向け予算総額は 24 億ユーロを超えることとなる。増額分の主な用途としては、5000 万ユーロを在宅ケア、410 万ユーロをデイケアサービス、180 万ユーロを配食サービス、4700 万をナーシングホームに充てる予定。

- **米国:2022 National Strategy to Support Family Caregivers(全国家族介護者支援戦略)(9/21)**
 - https://acl.gov/CaregiverStrategy?j=1686276&sfmc_sub=128121915&l=6707_HTML&u=37877024&mid=515008575&jb=0 (全文や要約へのリンクあり)
 - <https://acl.gov/news-and-events/announcements/hhs-delivers-first-national-strategy-support-family-caregivers-0>
 - <https://acl.gov/CaregiverStrategy/Comments> (戦略へのコメント送付用ページ)
 - 米国保健福祉省は、2022 年全国家族介護者支援戦略を発表した。この戦略では、5 つの目標(認知向上とアウトリーチの推進、パートナーシップや関与の促進、サービスや支援の強化、財務面および職場の安全性確保、データ・研究・エビデンスに基づいた実践の拡大)を掲げている。またその実現のために、今後 3 年かけて連邦機関で行う 350 近くの活動や、その他関係者(州、地域、医療システム、介護支援、サービス提供者、研究者、慈善団体など)が行える活動も記載している。この戦略について政府は 10 月 1 日より 60 日間、パブリックコメントを募集しており、上記 URL から送付できる。戦略は関係者の意見等に基づいて、2 年ごとに改定される予定。

- **米国:高齢者医療制度で食事療法のカバーを—大統領官邸が提言(9/28)**
 - <https://www.usatoday.com/story/news/health/2022/09/27/white-house-conference-on-hunger-medically-tailored-meals/8090011001/>
 - <https://health.gov/our-work/nutrition-physical-activity/white-house-conference-hunger-nutrition-and-health> (会議 HP)
 - <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/09/White-House-National-Strategy-on-Hunger-Nutrition-and-Health-FINAL.pdf> (戦略全文)
 - 9 月 28 日に大統領官邸が開催した、飢餓、栄養および健康に関する会議では、高齢者医療制度であるメディケアの一部で、Medically tailored meals (MTMs、医学的に調整された食事)をカバーする試験的プログラムが提案された。この日は、バイデン政権による飢餓、栄養、健康の全国戦略も発表されており、上記のプログラムはその計画に含まれている。特に最近の食料品値上げや慢性疾患の増加を踏まえると、食事プログラムは大いに必要である、と専門家は捉えている。

- **オーストラリア:施設高齢者ケアの質に関する新たな指標(9/21)**
 - <https://www.health.gov.au/news/new-residential-aged-care-quality-indicators>

- <https://www.health.gov.au/resources/publications/national-aged-care-mandatory-quality-indicator-program-manual-30-part-a> (詳細マニュアルへのリンク)
- 全国高齢者ケア質の指標必須プログラム(QIプログラム)では現在、サービスの質向上や高齢者のヘルスアウトカム改善を支援するために、施設高齢者ケアの事業者に対し、ケアの主要領域に関する報告を義務付けている。2023年4月1日よりQIプログラムが拡大され、以下の質に関する指標が含まれるようになる。
 - ◇ ADL(日常生活動作):ADLの低下が見られた利用者の割合
 - ◇ 失禁ケア:失禁関連皮膚炎があった利用者の割合
 - ◇ 入院:救急搬送された利用者の割合
 - ◇ 人材:スタッフの離職率
 - ◇ 顧客体験:サービス評価で「良い」または「とても良い」と回答した利用者の割合
 - ◇ QOL(生活の質):QOLの評価で「良い」または「とても良い」と回答した利用者の割合



海外／国際機関で最近発表された／近日発表される 報告書・ガイドブックなど

- **世界各国:World Alzheimer Report 2022 – Life After Diagnosis: Navigating Treatment, Care and Support(世界アルツハイマー報告 2022—診断後の生活:治療、ケアおよび支援の舵取り)(9/20、国際アルツハイマー病協会[ADI]報告書)**
 - <https://www.alzint.org/resource/world-alzheimer-report-2022/> (全文へのリンクあり)
 - <https://www.alzint.org/news-events/news/up-to-85-of-people-living-with-dementia-may-not-receive-post-diagnosis-care-world-alzheimer-report-reveals/>
 - 今年の世界アルツハイマー報告では、診断後の支援に焦点を当てている。世界では、認知症でも実際に診断を受けているのはわずか 1/4 と言われているが、診断を受けられたとしてもその後、複雑なシステムや提供量の少なさ・欠如など、課題が山積している。この報告書では、専門家によるエッセイのほか、当事者やケアラー、介護専門職の調査結果などを通じて、診断後の様々な課題について取り上げている。たとえば調査では、診断直後に受け取った情報以外に支援を全く受けていない人の数が、驚くほど多かった。また当事者の 64%は、個別ケアプランがなかった。介護者の状況を見ると、ストレスを頻繁または常に感じている人の割合は、インフォーマルなケアラーでは 54%、介護専門職では 37%にのぼった。診断後の支援は更なる改善が必要であり、ADI の提言では、政策における全国認知症計画の優先順位向上、ケアの改善(本人中心、文化的な配慮など)、ケアの調整やアクセスの改善、教育の改善・拡大などを呼びかけている。
- **欧州:Long-Term Care Social Protection Models in the EU(EUにおける介護の社会的保護モデル)(9/5、欧州委員会[EC]報告書)**
 - <https://ec.europa.eu/social/main.jsp?catId=738&langId=en&pubId=8503&furtherPubs=yes> (全文へのリンクあり)

- この報告書では、EU 加盟 27 か国の高齢者介護システムを分析しており、各国の政策や政治的アジェンダで、この数十年間に介護の課題がより顕在化したことが明らかとなった。同時に多くの国々では、介護の政策やシステムが、他の社会的保護策と比較して遅れている状況も見られる。さらに、介護政策の拡大では 3 つの課題が存在しており、具体的には、①手頃な価格で良質なフォーマルサービスによって、ニーズへ十分対応できるようにする、②インフォーマルケアが「必要に迫られて」ではなく「自らの選択」として行われ、ケアラーが十分な支援を受けられるようにしつつ、介護ニーズへの対応で、どの程度インフォーマルケアラーに依存すべきかを判断する、③公的予算に圧力がかかり、拡大が容易ではない中で、投資や改革の推進を図る、というものである。報告書では、これらの課題へ EU 加盟国がどのように異なる対応を行っているのか分析し、公的負担や現金給付の程度に基づいて、6 つの社会的保護モデルとして整理している。

- **欧州: Resilience of Age-Friendly Environments During the COVID-19 Pandemic: Lessons Learnt from 12 European Cities (コロナパンデミックにおけるエイジフレンドリーな環境のレジリエンス: 欧州 12 都市からの学び) (9/11、WHO 作成のファクトシート)**
 - <https://www.who.int/europe/publications/i/item/WHO-EURO-2022-6092-45857-66034> (全文へのリンクあり)
 - WHO 欧州地域事務所では、欧州ヘルシーシティ・ネットワークの 12 都市と連携し、コロナ禍で高齢者やリーダーたちが直面した課題や対応策をまとめた。主な課題として、高齢者の健康問題(特に基礎疾患)が挙げられ、各地域では、高リスクの高齢者たちに対し、孤立やスティグマを防止しながら迅速で効果的かつ柔軟な保護策を開発する、という課題に直面した。地域間の格差も拡大し、特に低所得の地域が困難な状況であった。またロックダウンによって孤立の問題が増大し、「新しい日常」への対応が必要となっている。これらの課題に対し、各地域では様々な対応がとられ、たとえばオンラインでのプログラム(心理的支援、体操、テレヘルスなど)、公園の整備、アウトリーチなどが行われた。コロナ禍での経験からの学びとしては、エイジフレンドリーな環境作りで、町のリーダーが担う役割の重要性が浮き彫りとなった。また、エイジフレンドリーな環境がレジリエントな地域づくりや高齢者の生活に役立っていることも分かった。さらに、高齢者自身の声を聞く重要性も示された。

- **英国: Putting Community and Cooperation into Care and Support (ケアと支援に地域コミュニティや協同セクターの参画を) (9/27、SCIE および Think Local Act Personal 報告書)**
 - <https://www.thinklocalactpersonal.org.uk/Latest/Putting-community-and-cooperation-in-to-care/> (全文へのリンクあり)
 - この報告書では、地域の事業者や協同組合をケアや支援に活用する取り組み「Community of Practice」(CoP)で、第1段階の学びを「志」「機会」「リスク」「バリア」にまとめている。これまでの在宅ケアは「Time and task」(時間と業務)を中心としたサービスであったが、Think Local Act Personal と Social Care Institute for Health (SCIE) が取り組んでいる CoP では、コミッショナーが協同組合や地域の事業者と協力し、このコンセプトから離れて地域に根付いた多様なケアや支援を行うことを目指している。このようなシフト

を実現するには、需要側・供給側それぞれのバリアが存在するほか、より大きなコミッションの戦略的アプローチが重要であり、また支援の個別化がどの程度できるかも大きな要因となることが浮き彫りとなった。今後は、このシフトを具体的に進めるためのステップに取り組んでいく予定である。

- **英国: Work for Tomorrow: Can Innovation Support Work in an Ageing World?(未来に向けた仕事:イノベーションは高齢化社会で仕事を支えられるか?) (9/29、ILC-UK 報告書)**
 - <https://ilcuk.org.uk/work-for-tomorrow-can-innovation-support-work-in-an-ageing-world/> (全文へのリンクあり)
 - 人口高齢化に伴い職場での課題が深刻化する中、ILC-UK では 2020 年より「Work for Tomorrow」と題した取り組みを行っており、イベントや動画、国際コンテストなどを通じて、働く人びとの高齢化への対応策を推進してきた。この報告書では、就労人口の高齢化やそれに伴う諸課題をまとめるとともに、今年行われた国際コンテストの受賞者およびその取り組みを紹介している。今年のコンテストには、17 か国から 60 を超える応募があった。最優秀賞はブラジルの Labora Tech で、ここでは高齢者のジョブマッチングやスキル再開発を行っている。このほかにも、オンラインでの研修や支援プログラムなど、ファイナリストの様々な取り組みについて紹介されている。報告書の最後では、取り組みの結果に基づいて、職場の健康維持、知識・スキル・能力開発、差別への対応や多様性の支援、柔軟な職場対応という点から、雇用者への提言をまとめている。

- **オーストラリア: Dementia in Australia(オーストラリアの認知症) (9/16、政府報告書)**
 - <https://www.aihw.gov.au/reports/dementia/dementia-in-aus/contents/about> (全文へのリンクあり)
 - このオンライン報告書では、オーストラリアにおける認知症の現状を包括的にまとめており、たとえば最新の統計情報や関連支出、医療や高齢者ケアの利用、政策対応、認知症ケアラーの現状などの情報が見られる。また当事者の生の経験についても紹介している。オンラインでは、各セクションから関連情報を選んで閲覧できるほか、PDF 版で一括ダウンロードも可能である。

- **ニュージーランド: New Zealand Retirement Expenditure Guidelines 2022(ニュージーランド老後支出ガイドライン 2022) (9/6、マッセー大学金融教育研究所作成のガイドライン)**
 - <https://www.synergyinvestments.co.nz/news-insights/new-zealand-retirement-expenditure-guidelines-2022>
 - <https://www.stuff.co.nz/business/money/300679770/want-a-comfy-retirement-better-save-755000>
 - https://www.massey.ac.nz/massey/learning/colleges/college-business/school-of-economics-and-finance/research/fin-ed_centre/research/research-and-consultancy_home.cfm (研究所 HP。全文および過去版やその他関連資料へのリンクあり)
 - マッセー大学が最近発表したガイドラインによると、退職者世帯の生活は公的年金で賄いきれない状態が続いており、昨年と比較すると、インフレの影響で実際の支出と年金

受給額の差が拡大した。老後に向けた貯蓄の必要性が改めて浮き彫りとなり、ガイドラインでは最新情報に基づいて、家族形態(1人または2人世帯)、居住地(都市または地方)および生活レベル(「ゆとり」または「質素」)で、それぞれ必要な老後の貯蓄額を計算している。たとえば都市部でゆとりある生活を送るには、2人世帯で75.5万NZドル(約6,321万円)必要と計算された。必要な貯蓄額が最も低かったのは、地方に住む2人世帯で質素な生活を送るケースだが、それでも7.7万NZドル(約645万円)の貯蓄が必要とみられる。



SDGs 関連情報

- **国連:持続可能な開発目標(SDGs)報告 2022:インフォグラフィックスで見る 17 の目標ごとの進捗状況 日本語版がアップ(9/22)**
 - https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/ (インフォグラフィックス)
 - https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/44515/ (報告発表の日本語プレスリリース)
 - 2022年7月に、持続可能な開発目標報告 2022 が出版され、この内容を要約したインフォグラフィックスの日本語版が、この度発表された。イラストやグラフを組み入れながら、17の目標についてそれぞれ進捗状況を分かりやすくまとめている。